

こども家庭庁組織図概要

- 長官をトップに、長官官房、成育局、支援局の1官房2局体制として、審議官2、課長級14、室長級13を設置(併任を除く)。
- 定員については、組織全体で510人（内部部局422人、施設等機関88人）。＜令和7年10月21日現在＞

※ [] は併任ポスト

こども家庭庁長官

【課長級ポスト】

【室長級ポスト】

【長官官房計 135人】 ※これらの他、参事官（広報・文書等担当）、参事官（支援金制度等担当）を常駐併任で配置

長官官房（官房長）

審議官（成育局担当）

審議官（支援局担当）

審議官（総合政策担当） ※3年時限

総務課

公文書監理官

参事官（会計担当）

参事官（人事担当）

参事官（総合政策担当）

経理室

企画官（広報・文書担当）

企画官（財政・地方連携推進担当）

人事調査官

サイバーセキュリティ・情報化企画官

企画官（企画調整担当）

少子化対策企画官

認可外保育施設担当室

児童手当管理室

【成育局計 169人】

成育局

総務課

保育政策課

成育基盤企画課

成育環境課

母子保健課

安全対策課

参事官（事業調整担当）

【支援局計 118人】

支援局

総務課

企画官（いじめ・不登校防止担当）

企画官（子ども性暴力防止法施行準備担当）

虐待防止対策課

企画官（子ども若者支援担当）

家庭福祉課

企画官（ひとり親家庭等支援担当）

障害児支援課

内部部局

施設等機関

【施設計 88人】

国立児童自立支援施設

（武蔵野学院、きぬ川学院）

各組織の主な所掌事務（①長官官房）

※ は併任ポスト

総務課

○総務、法令審査、防災、国会連絡、秘書、広報、文書、情報システム

公文書監理官

○公文書管理、情報公開、個人情報保護

参事官（広報・文書等担当）

企画官（広報・文書担当）

○報道・マスコミ対応、公文書管理、情報公開、個人情報保護

企画官（財政・地方連携推進担当）

○各種施策の効果検証等に基づく予算編成、地方自治体等との連携、D Xの推進

サイバーセキュリティ・情報化企画官

○サイバーセキュリティ対策、自己点検・内部監査、情報化戦略、情報システムの管理、人材の育成

参事官（会計担当）

○予算編成（こども政策予算の取りまとめ）、予算執行

経理室

○契約、経理、物品・庁舎管理、支出負担行為、決算、災害関係の連絡調整

参事官（人事担当）

○職員の人事（任免、服務、給与、人事評価等）、機構・定員、福利厚生、民間人材登用

人事調査官

○職員の人事（特に一般職）、人事交流を中心とした地方自治体との連携強化

参事官（総合政策担当）

○こども政策全般の総括、内閣補助事務（勸告権等）、こども基本法の総括、こども家庭審議会・こども政策推進会議の庶務、こども大綱の策定、こども若者意見の政策への反映、児童の権利条約等の国際対応、政策評価・E B P M（合理的な根拠に基づく政策立案）の取りまとめ、こどもデータ連携

企画官（企画調整担当）

○こども・子育て政策取りまとめ、推進に係る総合調整、各種政府取りまとめへの対応

少子化対策企画官

○結婚・妊娠・出産・子育てに係る地方自治体の取組支援（地域少子化対策重点推進交付金）や民間団体等との連携

各組織の主な所掌事務（②成育局）

総務課

○成育局の総括、児童福祉法及び子ども・子育て支援法の総括、子ども・子育て支援法に基づく基本指針の策定、支援局との調整

保育政策課

○保育所及び認定こども園、保育提供体制の確保、保育人材の確保等、子どものための教育・保育給付等に関する企画立案、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

認可外保育施設担当室

○認可外保育施設及び両立支援事業（企業型保育事業・ベビーシッター利用支援）に係る企画立案・指導監督 等

成育基盤企画課

○はじめの100か月の育ちビジョンの策定・推進、幼保連携型認定こども園教育・保育要領や保育所保育指針の策定、幼稚園の教育内容の基準に係る文科省との調整、保育士の養成、就学前教育保育内容等に関する企画立案

成育環境課

○妊婦のための支援給付、妊婦等包括相談支援事業、家庭支援事業、地域子育て支援拠点の充実、放課後児童クラブ、児童館、居場所づくり支援に係る企画立案・指針の策定、児童委員等

児童手当管理室

○児童手当制度の総括、企画立案等

母子保健課

○妊娠・出産の支援、母子保健、成育医療、生殖補助医療等、こども家庭センター、予防のためのこどもの死亡検証（C D R）調査研究、科学技術研究及びA M E D研究、旧優生保護法補償金等支給

安全対策課

○インターネット環境整備、有害環境対策、登下校の安全、こどもの事故防止・事故対策、教育・保育事故、災害共済給付

参事官（事業調整担当）

○子ども・子育て支援特別会計に係る企画立案・経理、事業主拠出金制度に係る経済団体との連絡調整、地域子ども・子育て支援事業に係る交付金、児童福祉施設等の施設整備、施設等の災害時の状況把握・復旧事業

参事官（支援金制度等担当）

○子ども・子育て支援金制度の施行準備業務

各組織の主な所掌事務（③支援局）

総務課

○支援局の総括、いじめ・不登校対策、こどもの自殺対策、こどもに対する性暴力等の防止、成育局との調整

企画官（いじめ・不登校防止担当）

○いじめ・不登校の指針等の協議受け、いじめに係る地域の体制整備、重大ないじめ事案への対応

企画官（こども性暴力防止法施行準備担当）

○こども性暴力防止法の施行準備

虐待防止対策課

○児童虐待防止対策の企画・立案、児童相談所・こども家庭センター・要保護児童対策地域協議会・一時保護施設・こども若者シェルターの設置・運営支援、こどもの支援に携わる人材の確保・養成、保護者への指導・支援、こども虐待による死亡事例等の検証等

企画官（こども若者支援担当）

○年齢や制度の壁を克服した切れ目ない包括的なアウトリーチ型・伴走型支援、子ども・若者支援地域協議会・子ども・若者総合相談センターの設置・運営支援、ヤングケアラー支援、こども・若者の育成に関する表彰、人材育成等

家庭福祉課

○社会的養護（里親支援、児童養護、国立児童自立支援施設に係る事務を含む）、社会的養育経験者への自立支援、困難を抱える妊産婦等支援等

企画官（ひとり親家庭等支援担当）

○ひとり親支援（子育て・生活支援、就業支援、養育費確保等支援、経済的支援）、こどもの貧困対策（地域こどもの未来応援交付金、こどもの未来応援国民運動、こどもの食事支援等）

障害児支援課

○障害児・医療的ケア児等支援施策に係る企画立案